

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 大
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 川崎 将一 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	10,259	35.0	582	66.3	645	73.2	423	60.6
24年6月期第3四半期	7,601	34.6	350	49.5	372	52.2	263	97.3

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 465百万円 (168.7%) 24年6月期第3四半期 276百万円 (107.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	123.31	117.93
24年6月期第3四半期	77.79	77.71

(注) 当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	4,430	2,009	42.3
24年6月期	4,845	1,498	29.7

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 1,874百万円 24年6月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年6月期(予想)の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。配当予想の修正については、本日(平成25年5月8日)公表いたしました「配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,109	16.7	575	80.0	613	77.5	356	65.3	103.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）bills waikiki LLC、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期3Q	3,489,600株	24年6月期	3,428,800株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	－株	24年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期3Q	3,436,058株	24年6月期3Q	3,390,400株

（注）当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の第2期目として、既存事業の収益性向上とともに新規プロジェクトの開発に積極的に取り組みました。

当社グループが直面する市場環境として、昨年末に発足した新政権下における金融政策、経済対策により景況回復が期待され広告宣伝活動活発化の兆しが見られるとともに、ネット選挙解禁に伴うクライアントニーズの顕在化、また、2020年夏季オリンピックの開催地決定を本年9月に控えるなど、今後一層ビジネスを拡大する好機であると考えております。

このような環境の下、既存の受託型ビジネス領域では、継続的なクライアントニーズの高まりを受け、FacebookやTwitterなどソーシャルメディアを活用したコミュニケーションサービス提供への注力が収益に貢献するとともに、今後さらに高まるインターネット領域でのニーズに応えるべくソリューションの整備に努めております。

新規の創造型ビジネス領域では、bills事業において、平成25年3月には過去最高の月間売上を達成するなど既存店舗は今なお成長を遂げております。ハワイにオープン予定の新店舗においてはオープン予定日を今春から今夏に変更し、内装充実化に取り組む等、開店準備を進めております。また、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」を継続的に運営、その他にも受託型領域におけるクライアントワークで培ったノウハウを強みとした新規ビジネスの開発にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上高10,259百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益582百万円（同66.3%増）、経常利益645百万円（同73.2%増）、四半期純利益は423百万円（同60.6%増）となり、第3四半期連結累計期間における過去最高の売上、利益を達成しており業績は引き続き順調に推移しております。

なおSP・MD事業は、海外から原材料輸入を行っており、為替変動リスクに対応するため自社為替レートを定めて価格を決定しているものの、当第3四半期連結累計期間においては、その範囲を超える下げ幅且つ非常に短期間での円安が進行したため、クライアントへの転嫁が一部に留まらざるを得ず、売上計画は達成したものの、利益面では当初想定を下回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

インターネット領域において、昨今高まるクライアントニーズを受けソーシャルメディアを活用した案件の受注を増加させるとともに、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」の運営を継続的に行っております。さらに、新たに取り組んでいる新規事業のコンサルティング案件においては戦略立案から企画実施まで、また、デジタル領域からPR・プロモーション領域に渡り、クライアントのパートナーとして包括的な課題解決に取り組み、受注領域を拡げております。また、ファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促案件を継続的に受注し、コミュニケーション事業は増収増益を続けております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,557百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

②スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当第3四半期連結累計期間においては、オリンピック招致に向けた大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション等を実施いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間に実施しました番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことと肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モデルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、802百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

③開発事業

当社グループの開発事業は、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、平成24年7月に設立した株式会社クムナムエンターテインメントの業績を当該セグメントに計上しており、アジアを中心とした国内外の著名人のキャスティングを軸に、民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を展開しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は330百万円（前年同期比508.2%増）となりました。

④SP・MD事業

SP領域では各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテムの追加製作の受注が拡大。MD領域では収益性向上を目指しクライアントとの直取引を強化しており、連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループの製造体制強化とともに、幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのOEM受託が順調に伸長しました。なおSP・MD事業は、海外から原材料輸入を行っており、為替変動リスクに対応するため自社為替レートを定めて価格を決定しているものの、当第3四半期連結累計期間においては、その範囲を超える下げ幅且つ非常に短期間での円安が進行したため、クライアントへの転嫁が一部に留まらざるを得ず、売上計画は達成したものの、利益面では当初想定を下回る結果となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,916百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR・ブランディングを推進している成果として、冬休みや春休みといった大型連休等、局所的に高まるニーズに的確に応えることで、各店舗ともに期首計画以上の売上で推移しており、平成25年3月においては過去最高の月間売上を達成するなど既存店舗は今なお成長を遂げております。さらに、グローバル展開を推し進め、ハワイ店舗オープン予定日を今春から今夏に変更し内装充実化等の準備を進めるとともに、マーチャンダイジングビジネスにも着手しており、今後の事業業績向上が期待されます。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,651百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、4,430百万円（前連結会計年度末比414百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,713百万円（同608百万円減）、固定資産が1,717百万円（同194百万円増）であります。また、負債合計は、2,420百万円（同926百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が1,832百万円（同1,003百万円減）、固定負債が587百万円（同77百万円増）であります。純資産合計は、2,009百万円（同511百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想の修正につきましては、平成25年1月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。今後、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、bills waikiki LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,452	856,385
受取手形及び売掛金	1,951,648	1,492,187
商品及び製品	957	3,070
未成業務支出金	117,571	99,314
原材料及び貯蔵品	9,582	9,451
その他	401,626	253,870
貸倒引当金	△8,768	△1,088
流動資産合計	3,322,070	2,713,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	625,163	783,636
有形固定資産合計	1,145,981	1,304,454
無形固定資産		
のれん	13,342	12,444
その他	25,361	19,182
無形固定資産合計	38,703	31,627
投資その他の資産		
その他	365,695	410,748
貸倒引当金	△27,274	△29,504
投資その他の資産合計	338,420	381,243
固定資産合計	1,523,106	1,717,326
資産合計	4,845,176	4,430,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,570	688,651
短期借入金	1,140,232	409,500
1年内返済予定の長期借入金	210,240	237,416
未払法人税等	50,546	133,908
賞与引当金	—	4,625
資産除去債務	—	1,549
その他	452,880	357,038
流動負債合計	2,836,469	1,832,690
固定負債		
長期借入金	344,995	420,645
資産除去債務	47,342	47,003
その他	118,307	120,192
固定負債合計	510,644	587,841
負債合計	3,347,114	2,420,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,720	444,982
資本剰余金	496,320	505,582
利益剰余金	507,191	905,190
株主資本合計	1,439,231	1,855,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	1,711
為替換算調整勘定	△2,479	17,220
その他の包括利益累計額合計	△1,471	18,932
少数株主持分	60,301	135,297
純資産合計	1,498,061	2,009,985
負債純資産合計	4,845,176	4,430,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,601,904	10,259,140
売上原価	6,429,082	8,814,075
売上総利益	1,172,821	1,445,064
販売費及び一般管理費	822,256	862,256
営業利益	350,565	582,807
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	32	129
持分法による投資利益	—	116
為替差益	—	58,715
受取家賃	43,450	28,191
その他	6,015	9,953
営業外収益合計	49,610	97,222
営業外費用		
支払利息	11,324	11,813
売上債権売却損	5,346	9,552
賃貸費用	10,593	13,520
その他	531	26
営業外費用合計	27,797	34,912
経常利益	372,379	645,117
特別利益		
固定資産売却益	505	—
特別利益合計	505	—
特別損失		
固定資産除却損	44	54
固定資産売却損	527	14
減損損失	—	32,009
特別損失合計	571	32,078
税金等調整前四半期純利益	372,313	613,038
法人税等	92,902	167,452
少数株主損益調整前四半期純利益	279,410	445,586
少数株主利益	15,643	21,870
四半期純利益	263,766	423,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,410	445,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	703
為替換算調整勘定	△3,310	19,700
その他の包括利益合計	△3,189	20,403
四半期包括利益	276,220	465,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,956	433,717
少数株主に係る四半期包括利益	16,264	32,272

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケ ーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,558,251	1,070,705	54,354	3,893,459	1,022,047	7,598,818	3,085	7,601,904	—	7,601,904
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,500	—	—	109,480	228	118,209	7	118,216	△118,216	—
計	1,566,751	1,070,705	54,354	4,002,939	1,022,276	7,717,027	3,093	7,720,120	△118,216	7,601,904
セグメント利 益又は損失 (△)	299,774	81,505	6,521	206,864	55,375	650,042	△1,654	648,387	△297,822	350,565

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,201
全社費用(※)	△305,024
合計	△297,822

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,557,904	802,876	330,584	4,916,529	1,651,245	10,259,140	—	10,259,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	—	376	150,180	1,810	152,619	△152,619	—
計	2,558,156	802,876	330,960	5,066,710	1,653,055	10,411,759	△152,619	10,259,140
セグメント利益 又は損失 (△)	472,235	94,181	△1,885	174,642	137,349	876,523	△293,715	582,807

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,044
全社費用 (※)	△292,671
合計	△293,715

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コミュニケーション事業」セグメントにおいて、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することといたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,009千円であります。